

| | | | | |
|--|--|------|---------------------|-------------|
| 自治体名 | 桂川町 | | 自治体コード: 404217 | |
| 事業名 | 桂川町結婚新生活支援事業 | | 対象経費支出 予定額 ※(注)1 | 6,000,000 円 |
| 実施期間 | 交付決定日 ~ 令和4年3月31日 | | | |
| 地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2 | <p>桂川町においては、急速な少子高齢化、人口減少に歯止めをかけるとともに、住みよい環境を確保し、将来にわたり、活力ある持続可能な地域であり続けるため、「桂川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、計画的に移住定住施策に取り組んでいる。</p> <p>しかしながら、出生率は年々減少し、就職や結婚を機に近隣の大都市に転出する若者の増加が目立っており、人口は2000年をピークに年々減少している。</p> <p>2015年度に実施した町民向けのアンケート調査では、未婚の男女のうち、72.6%と約7割が「ある程度の年齢になるまでは結婚するつもり」と回答している。</p> <p>独身でいる理由としては「結婚資金が足りない」、「経済的余裕がない」、「住居のめどがたない」と回答した人数が目立っており、結婚に伴う経済的負担のため、結婚の機運の減少につながっていると考えられる。</p> <p>そこで、結婚に伴う経済的負担の軽減を図り、結婚の機運を高めることや子育て世帯の人口を増やすことが必要となっている。</p> | | | |
| 自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け ※(注)3 | <p>桂川町まち・ひと・しごと創生総合戦略において、子育て世代に対する妊娠から出産・子育てへと切れ目のない支援を行うため、</p> <p>① 移住を促進する定住環境づくり ② 定住促進につながる魅力ある教育環境づくり ③ 都市機能の利便性の向上による暮らしやすいまちづくり ④ 子育て世帯が暮らしやすい環境の充実</p> <p>の基本的な方針を掲げており、本事業はそのうち④「子育て世帯が暮らしやすい環境の充実」における若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現に位置づけられる。</p> | | | |
| 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 | <ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率 1.49(平成27年)→1.70(令和7年) ・人口の社会増数 △28人(平成27年)→240人(毎年度) ・移住・定住促進制度による人口増 0人(平成27年)→50人(毎年度) | | | |
| 参考指標 ※(注)5 | 直近の実績 | | 備考(統計時点等) | |
| | 合計特殊出生率 | 1.49 | 平成24年～平成28年 | |
| | 婚姻件数 | 62 | 平成30年 | |
| | 婚姻率 | 4.9 | 平成24年～平成28年 | |
| 事業内容 | 1 重点支援事業 | | 対象経費 支出予定額 | 0 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 2 優良事例の横展開支援事業 | | 対象経費 支出予定額 | 0 円 |
| | (1) 結婚に対する取組 | | 対象経費 支出予定額 | 0 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |

| | | | | |
|-------------------------------------|---|--------------|---------------|-------------|
| | (2) 結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組 | | 対象経費 支出予定額 | 0 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 3 結婚新生活支援事業 | | 対象経費 支出予定額 | 6,000,000 円 |
| | 個別事業名 | 桂川町結婚新生活支援事業 | | |
| 上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6 | 無 | | | |

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。